令和６年度

事業報告書及び決算書

公益財団法人　沖縄県農業振興公社

目　　次

事業報告書
Ⅰ　令和６年度事業の実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
Ⅱ　事業実績の総括表
１　農地中間管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
２　遊休農地解消緊急対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
３　農地中間管理事業の特例（農地売買等事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
４　一般農地売買事業（公社単独事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
５　農業構造改善に関する事業
(1) 畜産担い手育成総合整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(2) 不発弾等事前探査事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
６　農業後継者育成確保事業（運用益事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
７　沖縄県青年農業者等育成センター事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
８　沖縄県農業経営者サポート事業（就農サポート活動）業務受託事業・・・ 5
９　新規畑人資金支援事業（就農準備資金）業務受託事業・・・・・・・・・・・・ 5
Ⅲ　主要行事一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

決算書
１　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
２　正味財産増減計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
３　財務諸表に対する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
４　附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
５　財産目録・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
６　監査報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

Ⅰ　令和６年度事業の実績

本県の農業は、亜熱帯の地域特性を生かした生産性の高い農業の確立を目指して、新・沖縄21世紀農林水産振興計画に基づき、生産基盤の整備をはじめとした各種施策を総合的に展開し、農業振興を推進しているところであります。

しかしながら、県内の農林水産業・農山漁村を取り巻く環境は肥料や飼料等の世界的な需要の高まりによる生産資材価格の上昇、経済連携協定等に伴う国内農林水産物の価格への影響、農業従事者の減少・高齢化の進行、耕作放棄地の増加など多くの課題を抱えるなど、厳しい状況にあります。

県においては、担い手への農地集積・集約化を加速化するため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」による「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に基づき、同方針における農用地利用の効率化及び高度化の促進に関する目標に沿った施策を実施することになっています。

当公社においても、沖縄県における農業・農村の持続的発展に寄与するため、公社経営計画に基づき、県行政に密接に関連する業務を行う法人として同計画で定める目標の達成に向け、公社事業の推進を通し担い手への農地集積、生産基盤の整備、担い手の育成・確保等を実施してきました。

事業推進に当たっては、人・農地プラン（地域計画）に基づき、市町村、各農業委員会等関係機関との連携のもと、農地中間管理事業を活用した担い手への農地の貸し付け等を実施しました。

農業構造改善に関する事業については、沖縄県酪農・肉用牛生産近代化計画目標の達成に向けて、低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、畜産担い手育成総合整備事業及び不発弾等事前探査事業を実施しました。

また、新規就農者等に対する就農相談から研修、研修費用等の支援、農地の確保までの一連の支援体制を強化することで、就農定着に向けたより効率的な農業後継者の育成を推進しました。

Ⅱ 事業実績の総括表

1 農地中間管理事業

農地中間管理機構は、農地所有者と農業経営者の間に、農地の貸借を通じて介在し、農地利用の再配分を行うこと等により、農業経営の規模の拡大、利用する農地の集団化、農業への参入の促進その他の農地利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資することを目的として事業を実施した。

(1) 借受・転貸実績

（単位:ha）

事業名	区分		件数(件)	面積	備考
農地中間管理事業	借受	うち当年度	472	156.0	
		うち過年度	2,177	824.0	
		合　計	2,649	980.0	
	転貸	うち当年度	545	178.5	
		うち過年度	1,881	788.2	
		合　計	2,426	966.7	
	管理 （中間保有）		―	13.3	※50筆
	返還 （公社←受け手）		89	34.0	
	解除 （公社→所有者）		63	20.9	

※端数処理のため、計と内訳が一致しないことがある。

事業名	区分	件数(件)	金額(円)	備考
農地中間管理事業 (賃貸借事業)	受け手からの徴収額	2,493	88,823,288	

(2) 借受農地管理等事業実績

事業名	区分	件数(件)	面積(ha)	金額(円)	備考
農地中間管理事業 (借受農地管理等事業)	中間保有賃料	―	19.5	526,833	※85筆
	保全管理経費	2	0.5	164,156	

2 遊休農地解消緊急対策事業

農地の集積・集約化を促進するため、機構が遊休農地を借受け、簡易な整備を行い解消した後、担い手等へ貸付を行う事業だが、令和6年度は実績が無かった。

事業名	件数(件)	面積(ha)	金額(円)	備考
遊休農地解消緊急対策事業	0	-	-	

3　農地中間管理事業の特例（農地売買等事業）

農地中間管理機構が行う事業の特例として、規模縮小農家等から農用地等を買入れ、当公社の有する農地の中間保有・再配分機能等を効果的に活かし、担い手農家に売渡すことを通じて農業経営の規模拡大、農用地の集団化等を促進するため、次のとおり農用地等の売買を行った。

事業名	区分	件数（件）	面積(ha)	金額(円)	備考
農地売買等事業（補助事業タイプ）	買入	1	0.18	4,000,896	
	売渡	2	0.43	4,761,642	

4　一般農地売買事業（公社単独事業）

認定農業者や面積等の補助事業要件を満たせない農業者について、公社機能を生かした売買事業を行う事業だが、令和6年度は実績が無かった。

事業名	区分	件数（件）	面積(ha)	金額(円)	備考
一般農地売買事業	買入	0	－	－	
	売渡	0	－	－	

5　農業構造改善に関する事業

（1）　畜産担い手育成総合整備事業

低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、農地の集積等を通じて飼料基盤に立脚した効率的な経営体の育成を図り地域の活性化を推進した。

地　区　名	工 期 (年度)	総事業費 (円)	当該年度 事業費 (円)	草地造成 草地整備 面積(ha)	関連業務
石垣北部地区 (令和6年度)	4～7	1,178,044,000	94,711,000	—	・草地造成工事 ・牛舎等建築工事 ・建築監理 ・草地管理機械
石垣北部地区 (令和5年度繰越)			203,151,000	20.60	・草地造成工事 ・建築工事 ・建築設計 ・建築監理
宮多地区 (令和5年度繰越)	3～5	533,899,790	106,493,300	—	・牛舎等建築工事 ・建築監理 ・堆肥舎建築工事 ・堆肥舎附属機械
宮多地区 (令和4年度繰越)			63,725,600	—	・牛舎等建築工事
合　計	2地区	—	468,080,900	20.60	

（2）　不発弾等事前探査事業

畜産担い手育成総合整備事業等の造成工事に先だち、不発弾の探査を行った。

地　区　名	事業量	探査面積 (ｈａ)	当該年度事業費 (円)
石垣北部地区 (令和6年度)	探査一式	32.76	112,000,000
合　計	1地区	32.76	112,000,000

6　農業後継者育成確保事業実績（運用益事業）

新規就農促進事業の強化、農業の基礎的技術の習得を通じた継続的就農の支援、青年農業者等の組織活動への支援等を実施した。

事　　業　　名	事業費（円）	内　　容
（1）新規就農促進事業	10,900,000	・受入指導農業士等13名 ・研修生13名
（2）農業大学校農業研修事業	667,078	・農大生5名 ・受入農家18名
（3）青年農業者資質向上対策事業	550,000	・青年農業者6名
（4）青年農業者等組織活動促進事業	4,750,000	・26組織(農業青年ｸﾗﾌﾞ,農業士会等)
計	16,867,078	

7　沖縄県青年農業者等育成センター事業実績

沖縄県農業生産・経営対策事業（県単補助事業）

事　　業　　名	事業費（円）	内　　容
（1）就農支援活動の推進	3,894,280	・就農支援関連情報の収集等
（2）就農相談活動	380,980	・新規就農相談会等の開催
（3）求人・求職情報提供活動	1,200	・求人･求職に伴う情報提供等に伴う活動経費及び職業紹介責任者講習会関連費
（4）就農啓発活動	523,540	・就農ガイドブック及び新規就農事例集の作成・配布（2,000部）
（5）就農サポーター養成研修会開催	200,000	・沖縄県農業士等連絡協議会主催 （5/15 R6就農ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ研修会）
計	5,000,000	

8　沖縄県農業経営者サポート事業（就農サポート活動）業務受託事業実績

事　　業　　名	事業費（円）	内　　容
沖縄県農業経営者サポート事業（就農サポート活動）業務受託事業	4,682,000	農業経営の法人化、円滑な経営継承、新規就農者及び雇用就農者の定着促進等の多様な農業者の経営課題にスピード感をもって対応していくため、沖縄県が事業実施主体となり、関係機関と連携して農業経営に係る相談体制を整備した。その相談体制の一部である「就農支援」の業務を県から受託。

9　新規畑人資金支援事業（就農準備資金）業務受託事業実績

事　　業　　名	事業費（円）	内　　容
新規畑人資金支援事業(就農準備資金)受託事業	9,121,000	次世代を担う農業者となることを志向し、就農に向けて研修機関等において研修を受ける者に対して資金を交付する事業の業務一部を県から受託。

Ⅲ　主要行事一覧

実施月日	活動内容	場　所
R6. 4. 1	書面理事会（代表理事の選定）	
R6. 4. 1	辞令交付	公社フロア内
R6. 4.16	農大新校舎開校式・令和６年度入学式	農業大学
R6. 4.18	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R6. 4.30	新規畑人資金支援事業説明会	農業大学
R6. 5.13	新規就農相談	農業大学
R6. 5.14	新規就農相談	農業大学
R6. 5.15	新規就農相談	農業大学
R6. 5.15	R6農業士等連絡協議会総会及びアドバイザー研修会	八汐荘屋良ホール
R6. 5.16	新規就農相談	農業大学
R6. 5.16	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R6. 5.21	新規就農相談	農業大学
R6. 5.22	新規就農相談	農業大学
R6. 5.23	新規就農相談	農業大学
R6. 5.23	監事監査（R5年度決算）	３階会議室
R6. 5.24	新規就農相談	農業大学
R6. 6. 6	第172回理事会（R5年度決算）	４Ｆ会議室
R6. 6.13	農地中間管理事業評価委員会	４Ｆ会議室
R6. 6.20	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R6. 6.24	令和６年度第１回評議員会（R5年度決算）	４Ｆ会議室
R6. 7.12	就農トライアル相談会	農業大学
R6. 7.18	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R6. 7.21	第25回（令和６年度第１回）沖縄県新規就農相談会	南風原町立中央公民館
R6. 7.30	畜産担い手事業　今帰仁村　説明会	今帰仁家畜市場
R6. 7.30	第１回畑人資金支援事業交付検討委員会	県庁
R6. 8.15	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R6. 8.20	畜産担い手事業 北部新規地区 事業参加者向け説明会（農家12名）	JA北部地区畜産振興センター
R6. 9.19	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R6.10.15	畜産担い手事業　説明会（県畜産課）	与那国町複合施設
R6.10.17	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R6.10.17	農業委員・農地利用最適化推進委員研修会（八重山）	石垣市健康福祉センター
R6.10.18	農業委員・農地利用最適化推進委員研修会（中部）	うるま市ゆらてぃく
R6.10.27	「新・農業人フェア」（大阪府）	大阪府
R6.10.30	農業委員・農地利用最適化推進委員研修会（北部）	伊平屋村
R6.10.31	農業委員・農地利用最適化推進委員研修会（南部）	那覇市
R6.11.17	第26回（令和６年度第２回）沖縄県新規就農相談会	西原町中央公民館
R6.11.20	第２回畑人資金支援事業交付検討委員会	県庁
R6.11.21	農業委員・農地利用最適化推進委員研修会（宮古）	多良間村
R6.11.21	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R6.12. 8	「新・農業人フェア」（東京都）	東京ビッグサイト
R6.12.19	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R7. 1.16	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R7. 1.20 ～21	九州・沖縄ブロック連絡担当者会議	宮崎県
R7. 1.22	農林水産省地域計画キャラバン（中城村）	ＪＡおきなわ中城支店
R7. 1.23	農業委員・農地利用最適化推進委員研修会（宮古）	宮古島市
R7. 1.23	農林水産省地域計画キャラバン（読谷村）	読谷村役場２階会議室Ｂ
R7. 2. 9	令和6年度　新規就農現地見学会（バスツアー）	南部一円
R7. 2.20	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R7. 3. 5	県立農業大学校 卒業式	農業大学
R7. 3.19	第173回理事会（補正予算、事業計画・資金調達等）	４階会議室
R7. 3.26	書面評議員会（評議員及び理事の補欠選任）	

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	126,098,893	179,695,746	△ 53,596,853
合理化事業未収金	495,362	2,335,990	△ 1,840,628
合理化事業貸倒引当金	△ 449,053	△ 2,282,180	1,833,127
畜産事業未収金	112,932,923	89,215,916	23,717,007
畜産事業貸倒引当金	△ 14,089,996	△ 12,152,319	△ 1,937,677
機構事業未収金	5,189,371	17,342,239	△ 12,152,868
機構事業貸倒引当金	△ 81,052	△ 70,495	△ 10,557
補助金未収金	152,292,094	140,890,733	11,401,361
受託料未収金	4,119,000	2,433,000	1,686,000
合理化事業用地	0	4,284,415	△ 4,284,415
立替金	493,108	481,706	11,402
その他未収金	24,185	21,808	2,377
流動資産合計	387,024,835	422,196,559	△ 35,171,724
2．固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当資産	33,500,000	33,500,000	0
基本財産合計	33,500,000	33,500,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	24,125,205	21,714,237	2,410,968
強化基金引当資産	170,500,000	170,500,000	0
後継者基金引当資産	955,421,556	948,795,000	6,626,556
特定資産合計	1,150,046,761	1,141,009,237	9,037,524
(3) その他固定資産			
工具器具備品	890,950	890,950	0
減価償却累計額	△ 754,548	△ 663,614	△ 90,934
電話加入権	255,884	255,884	0
供託金	359,955	383,504	△ 23,549
農地保有合理化法人債務保証出資金	350,000	350,000	0
その他固定資産合計	1,102,241	1,216,724	△ 114,483
固定資産合計	1,184,649,002	1,175,725,961	8,923,041
資産合計	1,571,673,837	1,597,922,520	△ 26,248,683
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
合理化事業未払金	103,809	103,809	0
畜産事業未払金	147,864,350	141,171,090	6,693,260
農業後継者育成確保対策事業未払金	6,000,000	4,776,600	1,223,400
その他未払金	2,770,318	4,100,663	△ 1,330,345
未払利息	43,592	47,598	△ 4,006
前受金	1,415,574	1,545,251	△ 129,677
機構事業未払金	40,846,863	39,867,216	979,647
賞与引当金	7,938,051	4,134,815	3,803,236

科　　目	当年度	前年度	増　減
預り金	1,506,692	2,498,586	△ 991,894
未払消費税等	2,336,000	2,564,000	△ 228,000
預り保証金	452,000	3,961,000	△ 3,509,000
流動負債合計	211,277,249	204,770,628	6,506,621
２．固定負債			
畜産担い手育成総合整備事業長期借入金	139,012,890	113,691,000	25,321,890
機構事業長期借入金	0	65,178,871	△ 65,178,871
退職給付引当金	24,125,205	21,714,237	2,410,968
固定負債合計	163,138,095	200,584,108	△ 37,446,013
負債合計	374,415,344	405,354,736	△ 30,939,392
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
地方公共団体補助金	777,300,000	777,300,000	0
民間補助金	375,495,000	375,495,000	0
特定資産(普通預金)	6,626,556	0	6,626,556
指定正味財産合計	1,159,421,556	1,152,795,000	6,626,556
(うち基本財産への充当額)	(33,500,000)	(33,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,125,921,556)	(1,119,295,000)	(6,626,556)
２．一般正味財産	37,836,937	39,772,784	△ 1,935,847
正味財産合計	1,197,258,493	1,192,567,784	4,690,709
負債及び正味財産合計	1,571,673,837	1,597,922,520	△ 26,248,683

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[319,089]	[318,000]	[1,089]
基本財産受取利息	1,089	0	1,089
基本財産有価証券受取利息	318,000	318,000	0
特定資産運用益	[21,800,161]	[21,793,726]	[6,435]
強化基金引当有価証券受取利息	5,228,666	1,705,000	3,523,666
退職給付引当預金受取利息	434	390	44
後継者基金引当有価証券受取利息	16,571,061	20,088,336	△ 3,517,275
受託事業収益	[13,803,000]	[11,194,000]	[2,609,000]
新規畑人資金支援事業受託収益	9,121,000	6,618,000	2,503,000
農業経営者サポート事業受託収益	4,682,000	4,576,000	106,000
事業収益	[171,898,876]	[183,202,653]	[△ 11,303,777]
農地中間管理事業用地貸付収益	88,823,288	81,373,359	7,449,929
担い手支援農地保有合理化事業用地売却収益	682,746	0	682,746
特別事業用地売却収益	7,990,000	0	7,990,000
買入手数料収益	40,000	284,000	△ 244,000
畜産担い手育成総合整備事業収益	70,283,946	65,969,999	4,313,947
機構特例事業用地売却収益	4,078,896	35,575,295	△ 31,496,399
受取補助金等	[642,222,694]	[579,324,533]	[62,898,161]
畜産担い手育成総合整備事業補助金	398,652,000	368,742,000	29,910,000
不発弾等事前探査事業補助金	112,000,000	82,000,000	30,000,000
農業後継者育成確保対策事業補助金	11,296,000	11,296,000	0
青年農業者等育成センター事業補助金	5,000,000	5,000,000	0
農地中間管理機構事業補助金	112,539,042	109,106,088	3,432,954
機構特例事業補助金	2,735,652	3,180,445	△ 444,793
雑収益	[337,461]	[348,379]	[△ 10,918]
受取利息	8,142	103	8,039
その他雑収益	269,319	263,574	5,745
畜産雑収益	60,000	84,702	△ 24,702
経常収益計	850,381,281	796,181,291	54,199,990
(2) 経常費用			
事業費	[841,927,886]	[791,087,256]	[50,840,630]
借受農地管理等事業費	690,989	661,334	29,655
農地中間管理事業賃借料原価	88,845,927	81,369,699	7,476,228
機構特例事業用地売渡原価	4,000,896	34,882,295	△ 30,881,399
担い手支援農地保有合理化事業売渡原価	1,474,990	0	1,474,990
特別事業用地売渡原価	2,809,425	0	2,809,425
直接工事費	424,392,250	391,042,290	33,349,960
不発弾等事前探査事業費	112,000,000	82,000,000	30,000,000
新規就農促進事業費	10,900,000	9,805,100	1,094,900
農業大学校農業研修事業費	667,078	970,328	△ 303,250

科　　目	当年度	前年度	増　減
青年農業者資質向上対策事業費	550,000	802,204	△ 252,204
青年農業者等組織活動事業費	4,750,000	4,620,000	130,000
支払利息	1,123,773	1,091,432	32,341
給料手当	22,243,870	21,172,838	1,071,032
嘱託員報酬	62,013,611	60,683,513	1,330,098
法定福利費	18,485,327	18,275,045	210,282
福利厚生費	116,268	152,564	△ 36,296
賞与引当金繰入額	7,109,983	3,333,972	3,776,011
退職給付費用	2,410,968	2,240,533	170,435
減価償却費	90,934	113,667	△ 22,733
旅費交通費	7,451,693	7,095,746	355,947
通信運搬費	2,453,242	2,189,641	263,601
消耗品費	1,566,916	1,503,314	63,602
修繕費	29,869	0	29,869
印刷製本費	887,830	921,180	△ 33,350
燃料費	713,188	842,442	△ 129,254
光熱水費	818,610	812,455	6,155
賃借料及び使用料	16,234,730	15,987,976	246,754
保険料	29,970	30,300	△ 330
諸謝金	125,400	138,200	△ 12,800
租税公課	3,299,414	1,646,818	1,652,596
支払手数料	1,313,845	1,373,940	△ 60,095
広告宣伝費	165,000	165,000	0
委託費	42,161,890	45,163,430	△ 3,001,540
管理費	[8,453,395]	[8,142,883]	[310,512]
役員報酬	2,142,609	2,083,009	59,600
給料手当	1,289,763	1,286,335	3,428
法定福利費	2,958,220	2,900,932	57,288
賞与引当金繰入額	828,068	800,843	27,225
渉外慶弔費	0	36,300	△ 36,300
旅費交通費	82,010	60,480	21,530
通信運搬費	9,952	8,914	1,038
消耗品費	50,658	29,340	21,318
燃料費	797	4,867	△ 4,070
賃借料及び使用料	458,947	373,769	85,178
諸謝金	8,250	0	8,250
支払負担金	413,500	443,500	△ 30,000
支払手数料	140,221	114,594	25,627
広告宣伝費	70,400	0	70,400
経常費用計	850,381,281	799,230,139	51,151,142
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 3,048,848	3,048,848
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 3,048,848	3,048,848

科　　目	当年度	前年度	増　減
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金戻入額	[103,499]	[4,723,388]	[△ 4,619,889]
機構事業貸倒引当金戻入額	0	2,215	△ 2,215
合理化事業貸倒引当金戻入額	103,499	1,315,931	△ 1,212,432
畜産事業貸倒引当金戻入額	0	3,405,242	△ 3,405,242
経常外収益計	103,499	4,723,388	△ 4,619,889
(2) 経常外費用			
引当金繰入額	[1,955,026]	[0]	[1,955,026]
農地中間管理事業貸倒引当金繰入額	17,349	0	17,349
畜産事業貸倒引当金繰入額	1,937,677	0	1,937,677
合理化事業雑損失	[0]	[32,626]	[△ 32,626]
貸倒損失	[84,320]	[0]	[84,320]
農地中間管理事業貸倒損失	84,320	0	84,320
経常外費用計	2,039,346	32,626	2,006,720
当期経常外増減額	△ 1,935,847	4,690,762	△ 6,626,609
当期一般正味財産増減額	△ 1,935,847	1,641,914	△ 3,577,761
一般正味財産期首残高	39,772,784	38,130,870	1,641,914
一般正味財産期末残高	37,836,937	39,772,784	△ 1,935,847
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[319,089]	[318,000]	[1,089]
基本財産受取利息	1,089	0	1,089
基本財産有価証券受取利息	318,000	318,000	0
特定資産運用益	[28,426,717]	[21,193,340]	[7,233,377]
強化基金引当有価証券受取利息	5,228,666	1,705,000	3,523,666
退職給付引当預金受取利息	434	390	44
後継者基金引当有価証券受取利息	23,197,617	19,487,950	3,709,667
一般正味財産への振替額	[△ 22,119,250]	[△ 22,111,726]	[△ 7,524]
当期指定正味財産増減額	6,626,556	△ 600,386	7,226,942
指定正味財産期首残高	1,152,795,000	1,153,395,386	△ 600,386
指定正味財産期末残高	1,159,421,556	1,152,795,000	6,626,556
Ⅲ　正味財産期末残高	1,197,258,493	1,192,567,784	4,690,709

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権・・・・購入時の取得価額によっている。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

（３）固定資産の減価償却の方法

工具器具備品・・・・・・・定率法によっている。

（４）引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・・・・・・職員及び嘱託員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

（５）消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

２．会計方針の変更

該当なし

３．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	1,700,000	0	0	1,700,000
基本財産引当有価証券	31,800,000	0	0	31,800,000
小　　計	33,500,000	0	0	33,500,000
特定資産				
強化基金引当有価証券	170,500,000	0	0	170,500,000
後継者基金引当預金	0	6,626,556	0	6,626,556
後継者基金引当有価証券	948,795,000	0	0	948,795,000
退職給付引当定期預金	21,714,237	2,410,968	0	24,125,205
小　　計	1,141,009,237	9,037,524	0	1,150,046,761
合　　計	1,174,509,237	9,037,524	0	1,183,546,761

４．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
基本財産引当預金	1,700,000	1,700,000	0	0
基本財産引当有価証券	31,800,000	31,800,000	0	0
小　　計	33,500,000	33,500,000	0	0
特定資産				
強化基金引当有価証券	170,500,000	170,500,000	0	0
後継者基金引当預金	6,626,556	6,626,556	0	0
後継者基金引当有価証券	948,795,000	948,795,000	0	0
退職給付引当定期預金	24,125,205	0	0	24,125,205
小　　計	1,150,046,761	1,125,921,556	0	24,125,205
合　　計	1,183,546,761	1,159,421,556	0	24,125,205

５．担保に供している資産
該当なし

６．保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし

７．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
外国債券（9.5年）	400,000,000	403,040,000	3,040,000
外国債券（7年）	350,000,000	346,185,000	△ 3,815,000
合　計	750,000,000	749,225,000	△ 775,000

８．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
機構特例事業支援事業補助金	沖縄県	0	2,735,652	2,735,652	0	－
畜産担い手育成総合整備事業補助金	〃	0	398,652,000	398,652,000	0	－
不発弾等事前探査事業補助金	〃	0	112,000,000	112,000,000	0	－
農業後継者育成確保事業補助金	〃	0	11,296,000	11,296,000	0	－
青年農業者等育成センター事業補助金	〃	0	5,000,000	5,000,000	0	－
農地中間管理機構事業補助金	〃	0	112,539,042	112,539,042	0	－
小　計	―	0	642,222,694	642,222,694	0	－
受託金						
新規畑人資金支援事業(就農準備資金)受託金	沖縄県	0	9,121,000	9,121,000	0	－
農業経営者ｻﾎﾟｰﾄ事業(就農ｻﾎﾟｰﾄ活動)業務受託金	〃	0	4,682,000	4,682,000	0	－
小　計	―	0	13,803,000	13,803,000	0	－
合　計	―	0	656,025,694	656,025,694	0	－

９．関連当事者との取引の内容
該当なし

10．キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし

11．重要な後発事象
該当なし

附　属　明　細　書

１．基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記４．に記載のため省略

２．引当金の明細

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,134,815	7,938,051	4,134,815	0	7,938,051
退職給付引当金	21,714,237	2,410,968	0	0	24,125,205
合理化事業貸倒引当金	2,282,180	0	1,729,628	103,499	449,053
畜産事業貸倒引当金	12,152,319	1,937,677	0	0	14,089,996
機構事業貸倒引当金	70,495	17,349	6,792	0	81,052

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、債権の回収による取崩額である。

財産目録

令和 7年 3月31日現在

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	預金	普通預金		65,329,793
		沖縄県農業協同組合0015282	機構特例事業、畜産担い手育成総合整備事業法人会計の運転資金	10,323,885
		沖縄県農業協同組合0015281	機構特例事業､畜産担い手育成総合整備事業農地中間管事業における保証金預り普通預金	452,000
		沖縄県農業協同組合0000411	農地中間管理事業、機構特例事業の運転資金	3,062,229
		沖縄県農業協同組合2050441	後継者育成確保事業の運転資金	12,231,996
		沖縄県農業協同組合2050443	青年農業者育成ｾﾝﾀｰ事業の運転資金	5,371
		沖縄県農業協同組合0017843	預り金口座	1,506,692
		沖縄県農業協同組合0019496	新規畑人資金支援事業(就農準備資金)受託事業の運転資金	4,263
		沖縄県農業協同組合0022742	農地中間管理事業の運転資金	31,772,580
		沖縄県農業協同組合0014758	インターネットバンク代表口座	5,825,839
		沖縄県農業協同組合0041376	農業経営者サポート事業(就農サポート活動)受託事業の運転資金	144,938
		借入留保金		60,769,100
		畜産担い手育成総合整備事業借入留保金	畜産担い手育成総合整備事業経費支払いに充てるための借入金留保分	60,769,100
	合理化事業未収金			495,362
	用地貸付未収金		農地保有合理化促進事業における用地貸付代金未収分	397,380
	特別用地貸付未収金		特別用地貸付に係る未収金	5,364
	担い手支援農地保有合理化事業貸付未収金		担い手支援農地保有合理化事業貸付に係る未収金	92,618
	合理化事業貸倒引当金		農地保有合理化促進事業未収金の回収不能による損失に備えた引当金	△ 449,053
	畜産事業未収金		畜産担い手育成総合整備事業に係る未収金	112,932,923
	畜産事業貸倒引当金		畜産担い手育成総合整備事業未収金の回収不能による損失に備えた引当金	△ 14,089,996
	機構事業未収金			5,189,371
	用地貸付未収金		農地中間管理事業における用地貸付未収金	5,189,371
	機構事業貸倒引当金		機構事業未収金の回収不能による損失に備えた引当金	△ 81,052
	補助金未収金		補助金に係る未収金	152,292,094

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
	受託料未収金		受託料に係る未収金	4,119,000
	立替金		雇用保険個人負担預り金	493,108
	その他未収金		上記以外の未収金	24,185
流動資産合計				387,024,835
(固定資産)				
基本財産				
	基本財産引当資産			33,500,000
		沖縄県農業協同組合（１年定期）	運用益を公益目的事業の財源として使用している	1,700,000
		沖縄県農業協同組合(優先出資)	運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している	31,800,000
特定資産				
	退職給付引当資産			24,125,205
		沖縄県農業協同組合(定期)	職員に対する退職金の支払財源の積立	24,125,205
	強化基金引当資産			170,500,000
		大和証券(株)(外国債券 7年)	運用益を農地中間管理事業及び農地保有合理化促進事業の財源として使用している	170,500,000
	後継者基金引当資産			955,421,556
		沖縄県農業協同組合(優先出資)	運用益を後継者育成確保事業の財源として使用している	369,295,000
		沖縄県農業協同組合2050441	〃	6,626,556
		大和証券(株)(外国債券 9.5年)	〃	400,000,000
		大和証券(株)(外国債券 7年)	〃	179,500,000
その他固定資産				
	工具器具備品		公共事業及び管理運営の用に供している	890,950
	減価償却累計額			△ 754,548
		工具器具備品	工具器具備品の減価償却累計額	△ 754,548
	電話加入権		公共事業及び管理運営の用に供している	255,884
	供託金		農地利用権設定に係る補償金の供託	359,955
	農地保有合理化法人債務保証出資金		農地保有合理化促進事業に関する事業を実施するために必要な資金を借入する際の債務を保証している	350,000
固定資産合計				1,184,649,002
資産合計				1,571,673,837
(流動負債)				
	合理化事業未払金			103,809
	担い手支援農地保有合理化支払賃借料未払金		農地保有合理化事業の賃借料未払金	103,809

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
	畜産事業未払金		畜産事業に係る未払金	147,864,350
	農業後継者育成確保		農業後継者育成確保事業に係る未払金	6,000,000
	対策事業未払金			
	その他未払金		上記以外の未払金	2,770,318
	未払利息		借入金に係る支払利息の未払金	43,592
	前受金		農地中間管理事業賃貸借に係る前受金	1,415,574
	機構事業未払金		農地中間管理事業に係る未払金	40,846,863
	賞与引当金		職員・嘱託員等の賞与に係る引当金	7,938,051
	預り金		職員・嘱託員等の給与・報酬に係る保険料・税金の預り金等	1,506,692
	社会保険料		〃	764,578
	雇用保険料		〃	492,375
	所得税		〃	106,139
	住民税		〃	143,600
	未払消費税等		畜産担い手育成総合整備事業及び新規畑人資金支援事業(就農準備資金)受託事業及び農業経営者サポート事業(就農サポート活動)受託事業に係る未払消費税	2,336,000
	預り保証金		パソコン及び周辺機器賃貸借契約保証金 電話機器賃貸借契約契約保証金	452,000
流動負債合計				211,277,249
(固定負債)				
	畜産担い手育成総合整備事業長期借入金	沖縄県農業協同組合	畜舎建築等の資金の財源	139,012,890
	退職給付引当金	沖縄県農業協同組合	職員に対する退職金の支払に備えた引当金	24,125,205
固定負債合計				163,138,095
負債合計				374,415,344
正味財産				1,197,258,493

監　査　報　告　書

令和7年5月21日

公益財団法人沖縄県農業振興公社
　理事長　森　英勇　殿

監　事　花城正文　印

監　事　金城満珠男　印

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1　監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2　監査意見

（1）　事業報告等の監査結果

①　事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）　計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上